

経済学会第 564 回例会

2017 年 7 月 19 日

商標の経済分析

中村 健太

要旨

エビデンスに基づく政策決定の必要性が説かれて久しい。このことはイノベーション政策においても同様であり、如何にして正確にイノベーションを計測するかが以前に増して重要な課題になっている。こうした中、近年、商標は新たなイノベーション指標としての可能性が見いだされるなど注目を集めている。これは、多くの場合、商標の出願が製品上市の直前に行われるため、商標出願と新製品・サービスとはリンクしており、ゆえに、商標データがイノベーションの代理変数になり得るという発想に基づく。しかしながら、当該研究分野は端緒についたばかりであり、依然として基礎的な問題が多い。また、分析手法や指標としての学術的な評価も定まっていない。そこで本研究では、商標データが特許を補完するイノベーション指標になり得るという点について、我が国出願人を対象として検討を行った。また、商標の出願と企業成果（生産性）との関係を実証的に分析したところ、企業レベルで商標活動（商標出願の従業員数に対する集約度）を活発化させることの効果は検出されないが、同一業種内で商標を伴った新製品が多く上市されると生産性が高まることが分かった。製品・サービスのバラエティー増加が製品（あるいは製品群）の認知度を高め、販売や流通など主に下流のプロセスにおいて効率改善がもたらされるというある種の外部性が存在することが示唆された。